

平成30年度行政評価シート【個表】

平成 30 年 7 月 6 日

評価対象事業		評価者	駅周辺整備課長 宇高 毅		
まち-07	実施事業	大船駅東口再開発推進事業(特別会計)	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	駅周辺整備課(再開発課)
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	市街地整備	施策の方針	市街地整備の推進	

1 事業の目的

対象	市民等
意図	大船駅東口駅前の円滑な交通機能の確保、市民等の利便性と安全性の向上を図るため。
効果	土地の計画的な高度利用と都市基盤施設の整備等を図ることにより、災害に強く、快適で利便性の高い大船駅東口の市街地を創出する。

2 平成29年度に実施した事業の概要

<p>・建設工事費の推移を確認するとともに、権利者との面談等により情報提供を行った。</p>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	28年度決算		29年度決算		データ区分	30年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯	176,308人	81,763世帯		・各年3月31日(住民基本台帳)
事業の対象者数								
運営資源状況	決算値(千円)	13,690	0		当初予算(千円)	447		
	国県支出金				国県支出金			
	地方債				地方債			
	その他				その他			
	一般財源	13,690	0	0	一般財源	447		
事業経費運営	人員配置数	3.9	3.6		人員配置数	1.3		
	人件費(千円)	29,248	27,436		人件費(千円)	10,054		
	総事業費(千円)	42,938	27,436		総事業費(千円)	10,501		
	市民1人当りの経費(円)	243	155		市民1人当りの経費(円)	60		
	対象者1人当りの経費(円)				対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効 率 性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥 当 性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有 効 性	事業の成果は得られているか	1. 成果は出ておらず、改善が必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	2. 事業の方向性は適切であるが、手法は見直す必要があり、あまり貢献できていない
公 平 性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求むることができない
協 働	市民等と協働して事業を展開しているか	△.協働未実施 協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	工事費の高騰が継続している状況の中で、現時点で実施しても効果が薄れる可能性のある業務については計上しないことから、予算規模は縮小とする。		
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input checked="" type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	再開発事業の早期事業化に向け、平成28年度の委託業務で検討した成果について、その事業成立性を平成29年度の委託業務で検討する予定であったが、建設工事費はオリンピック関連施設の工事が本格的に始まると更に高騰する可能性が見込まれ、事業実施性を検討しても効果が薄れる可能性があったことから、委託業務の実施を見送った。
-------------------	---

平成29年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	権利者への再開発事業に対する現状についての理解の促進を図る。 都市計画変更手続きを取り下げたため、事業実施時期が確定した際に再度手続きを開始する。 老朽化した木造家屋の密集による防災対策や歩行者の安全確保等。	
課題解決のために行った平成29年度の取組	権利者面談を実施し、建設工事費の推移など情報提供を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input checked="" type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	権利者の一部には、事業に対する根強い反対者がいる。 建設工事費が落ち着く時期は予測ができず、事業実施までには時間を要する。そのため、今後、大船駅東口駅前整備のあり方を検討していくために必要な市街地再開発事業の知識・意欲を有した職員を育成する。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項								
団体名								
他市実績								

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方								
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	再開発事業の実施状況						単位	%	指標の傾向	⇒	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31				
適切に再開発事業の進捗を確認できるようにするため。	目標値	40.0	40.0	60.0	60.0	80.0	100.0	基本計画策定(20%)、都市計画変更(40%)、事業計画認可(60%)、権利変換計画認可(80%)、竣工(100%)			
	実績値	35.0	30.0	30.0	30.0						
	達成率	87.5%	75.0%	50.0%	50.0%						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	建設工事費高騰の影響を受け、事業実施時期を延伸しており、当面事業化が困難なことから、地区内の環境整備等に向けた実施可能な事業を検討・実施していく(大船駅周辺地区污水管渠整備工事については、大船駅周辺整備事業の中で、平成30年度に実施設計、平成31年度に工事の実施を計画している)。										
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--